

平成 26 年度
公益社団法人青森県老人福祉協会
事業報告

□法人の概要

1 【設立年月日】

平成 24 年 4 月 1 日

2 【主たる事務所の状況】

住所 〒030-0822 青森市中央三丁目 20 番 30 号 県民福祉プラザ内
TEL 017-731-3755 fax 017-731-3756

3 【定款に定める目的】

この法人は、老人福祉の発展を図るため、老人福祉事業に関する調査研究及び研修を行い、もって地域老人福祉の発展に寄与することを目的とする。

4 【認定法の公益目的事業】

高齢者の福祉の増進を目的とする事業

5 【定款に定める事業内容】

- (1) 老人福祉事業の運営に関する調査・研究及び研修の実施
- (2) 老人介護に関する調査・研究及び研修の実施
- (3) 会員の福利厚生に関する事業
- (4) 老人福祉に関する情報提供
- (5) 関係機関、関係団体等との連絡調整
- (6) 地区老人福祉協会活動の支援及び助言
- (7) 認知症介護研修事業
- (8) 地域密着型サービス外部評価事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

6 【所管官庁に関する事項】

所管官庁：青森県

7 【会員の状況】

平成 27 年 3 月 31 日現在

□正会員 155 施設・事業所

□賛助会員 52 企業

8 【役員等に関する事項】

(1) 役員任期

役員任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。

(2) 役員数（定款第 20 条）

理事 16 名以上 18 名以内

監事 2 名以内

(3) 役員名簿 (敬称略)

平成 27 年 3 月 31 日現在

| 役 職 | 氏 名 | 所属先 | 常勤・非常勤 |
|-------|--------|--------------------|--------|
| 1 会長 | 中山 辰己 | 特別養護老人ホームみちのく荘 | 非常勤 |
| 2 副会長 | 田名部 喜栄 | 特別養護老人ホーム寿楽荘 | 非常勤 |
| 3 副会長 | 齊藤 淳 | 特別養護老人ホーム三沢老人ホーム | 非常勤 |
| 4 副会長 | 棟方 光秀 | 特別養護老人ホーム鶴松園 | 非常勤 |
| 5 副会長 | 三上 貴生 | 特別養護老人ホームおうよう園 | 非常勤 |
| 6 副会長 | 山内 勝敏 | 特別養護老人ホーム外ヶ浜荘 | 非常勤 |
| 7 理事 | 渡邊 春夫 | 特別養護老人ホーム藤の園 | 非常勤 |
| 8 理事 | 丹野 美穂子 | 特別養護老人ホーム鶴ヶ丘苑 | 非常勤 |
| 9 理事 | 成田 和博 | 特別養護老人ホーム緑青園 | 非常勤 |
| 10 理事 | 中村 公生 | 黒石特別養護老人ホーム | 非常勤 |
| 11 理事 | 澤口 公孝 | 特別養護老人ホーム光葉園 | 非常勤 |
| 12 理事 | 李澤 隆聖 | 特別養護老人ホーム修光園 | 非常勤 |
| 13 理事 | 成田 英世 | 特別養護老人ホーム桑寿園 | 非常勤 |
| 14 理事 | 飛嶋 献 | 特別養護老人ホームあかね荘 | 非常勤 |
| 15 理事 | 野田 博之 | 特別養護老人ホームなのはな苑 | 非常勤 |
| 16 理事 | 野月 真理子 | 特別養護老人ホーム彩香園アルテリーベ | 非常勤 |
| 17 理事 | 伊藤 亮 | 特別養護老人ホームくろまつ | 非常勤 |
| 18 理事 | 宮野 政彦 | 特別養護老人ホームゆうなぎの里 | 非常勤 |
| 1 監事 | 種市 忠敏 | 前特別養護老人ホームぼんてん荘 | 非常勤 |
| 2 監事 | 内田 真理子 | 辻・本郷税理士法人 | 非常勤 |

9 【委員会の状況】

- 総務委員会 8 名
- 事業推進委員会 8 名
- 研修委員会 8 名
- 21 世紀委員会 12 名 (1 名欠員)

10 【部会の状況】

- 特養部会 6 名
- グループホーム部会 6 名
- 養護部会 6 名
- ホームヘルパー部会 6 名
- 軽費・ケアハウス部会 5 名
- ケアマネ部会 6 名
- デイ部会 6 名
- 小規模多機能部会 6 名

11 【職員に関する事項】

| 職 員 | 当期末 | | 前期末 | | 前期末比増減 |
|-----|-----|--------------------|-----|-----|--------|
| 男性 | 2 名 | 正職員 | 2 名 | 正職員 | 0 名 |
| 女性 | 4 名 | 正職員 2 名 / 嘱託職員 2 名 | 2 名 | 正職員 | 2 名 |
| 合計 | 6 名 | 正職員 4 名 / 嘱託職員 2 名 | 4 名 | 正職員 | 2 名 |

12 【届出に関する事項】

| 届出年月日 | 届出事項 | 提出先 |
|------------------|--------------|-----|
| 平成 26 年 5 月 26 日 | 変更届出書 | 青森県 |
| 平成 26 年 6 月 24 日 | 事業報告等に係る提出書 | 青森県 |
| 平成 27 年 3 月 13 日 | 変更認定申請に係る提出書 | 青森県 |
| 平成 27 年 3 月 31 日 | 事業計画等の提出書 | 青森県 |

13【事業区分一覧】

法人の事業は、下記の項目が基本である。

| 事業の区分 | 事業番号 | 事業の内容 | 当該事業比率 |
|--------|------|--------------------------|---------|
| 公益目的事業 | 公1 | 老人介護に関する研修事業 | 35.65% |
| | 公2 | 地域密着型サービス外部評価事業 | 22.20% |
| | 公3 | 認知症介護研修事業 | 21.15% |
| | 共通 | 共通としての公益目的事業 | |
| 計 | | | 79.00% |
| 収益事業等 | | | |
| 収益事業 | | 該当なし | |
| その他の事業 | 他1 | 功労者表彰事業 | 0.27% |
| その他の事業 | 他2 | 老人福祉事業の運営に関する調査・研究及び研修事業 | 12.28% |
| その他の事業 | 他3 | 地区老人福祉協会助成事業 | 0.34% |
| | 共通 | 共通としての収益事業等 | |
| 計 | | | 12.89% |
| 法人事業 | | 総会・理事会・委員会・部会等 | 8.11% |
| 全体合計 | | | 100.00% |

※公益認定法に規定する認定基準の公益目的事業比率が100分の50以上である。

【事業体系図】

■公益目的事業 — 公1 老人介護に関する研修事業

(1) 老人介護に関する調査・研究及び研修事業

- ①介護福祉士ファーストステップ研修会 (5月22日)
- ②新任教員研修会 (5月27日)
- 新③在宅ケアセミナー (6月14日)
- ④介護技術レベルアップ研修会 (7月19日)
- ⑤ユニットリーダーフォローアップ研修会 (9月1日)
- ⑥認知症タイプ別ケア研修会 (9月29日)
- ⑦デイサービスセンター職員スキルアップ研修会 (10月4日)
- ⑧訪問介護適正実施研修 (10月18日・19日)

自主事業
①～⑬

新⑨リスクマネジメント研修会 (10月27日)

- ⑩介護記録研修会 (11月8日)
- ⑪小規模多機能型居宅介護研修会 (11月12日)
- ⑫養護老人ホーム職員研修会 (11月12日)
- ⑬認知症のBPSD改善に資する研修会 (11月14日)
- ⑭施設内ケアマネのためのケアプラン研修会 (12月13日・14日)
- ⑮高齢者権利擁護推進員養成研修 (7月28日)
- ⑯高齢者権利擁護実務看護職員研修 (11月4日)

委託事業
⑭～⑲

⑰喀痰吸引等研修 (第二号研修) (6月17日)

⑱喀痰吸引等研修 (第二号研修) 指導者講習の伝達講習 (8月24日)

新⑲地域人づくり事業「青森県高齢者福祉人材定着支援事業」

ア階層別ヒューマンスキルアップ研修

- ◇初任者研修
- ◇中間層研修
- ◇管理者・リーダー研修

イ雇用管理者研修

ウ国内視察研修

公2 地域密着型サービス外部評価事業

(1) 地域密着型サービス外部評価事業

- ①地域密着型サービス外部評価事業

指定事業
①

公3

認知症介護研修事業

(1) 認知症介護研修事業

- ①認知症介護実践研修（実践者研修）
- ②認知症介護実践研修（実践リーダー研修）
- ③認知症対応型サービス事業開設者研修
- ④認知症対応型サービス事業管理者研修
- ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

指定事業
①～②

委託事業
③～⑤

■収益事業等

1 収益事業 ----- 該当なし

2 その他の事業

他1 功労者表彰事業
①表彰関係

自主事業

他2 老人福祉事業の運営に関する調査・研究及び研修事業

- ①青森県老人福祉施設大会
- ②社会福祉法人向けセミナー
- ③21世紀委員会若手リーダーセミナー
- ④東北ブロック事業
 - ・ブロック老人福祉施設大会及び研究会
 - ・ブロックカントリーミーティング
- ⑤視察研修の実施
- ⑥国会議員等への要望の提出
- ⑦通所介護に関わる調査の実施
- ⑧認知症の人と家族の会「全国研修集会 in あおもり」への参画
- ⑨地域人づくり事業「青森県高齢者福祉人材定着支援事業」
アコンサルティングサポート事業
イ普及活動、モニタリング
ウ介護職員定着支援に係る調査

自主事業等

他3 地区老人福祉協会助成事業
①地区老人福祉協会への事務費

自主事業

■法人事業

法人内部の事業

- ①総会
- ②監査会
- ③理事会及び正副会長会議
- ④総務委員会／研修委員会／事業推進委員会／21世紀委員会
- ⑤8部会／養護情報交換会／軽費・ケアハウス関係者による意見交換会
- ⑥藍綬褒章受章祝賀会
- ⑦介護の日
- ⑧青森県代議員選出
- ⑨福祉・介護人材に係る県との意見交換会
- ⑩青森県公益認定等審議会事務局による立入検査
- ⑪各関係機関からの表彰関係の調査まとめ
- ⑫全国及びブロック、各関係機関との連絡調整及び出席
- ⑬介護力向上講習会取りまとめ及び受講者との連絡調整
- ⑭各関係機関からの後援使用の許可
- ⑮その他

全体まとめ

| 年度 | 主な事業内容 | 受講者数等 |
|----------|--|---------------|
| 平成 26 年度 | <p>1 公益目的事業</p> <p>■老人介護に関する研修事業</p> <p>(1) 老人介護に関する調査・研究及び研修事業</p> <p>①介護福祉士ファーストステップ研修会 (5月22日) 28名</p> <p>②新任職員研修会 (5月27日) 98名</p> <p>新③在宅ケアセミナー (6月14日) 69名</p> <p>④介護技術レベルアップ研修会 (7月19日) 114名</p> <p>⑤ユニットリーダーフォローアップ研修会 (9月1日) 34名</p> <p>⑥認知症タイプ別ケア研修会 (9月29日) 57名</p> <p>⑦デイサービスセンター職員スキルアップ研修会 (10月4日) 57名</p> <p>⑧訪問介護適正実施研修 (10月18日・19日) 54名</p> <p>新⑨リスクマネジメント研修会 (10月27日) 88名</p> <p>⑩介護記録研修会 (11月8日) 62名</p> <p>⑪小規模多機能型居宅介護研修会 (11月12日) 40名</p> <p>⑫養護老人ホーム職員研修会 (11月12日) 14名</p> <p>⑬認知症のBPSD改善に資する研修会 (11月14日) 50名</p> <p>⑭施設内ケアマネのためのケアプラン研修会 (12月13日・14日) 38名</p> <p>⑮高齢者権利擁護推進員養成研修 (7月28日) 28名</p> <p>⑯高齢者権利擁護実務看護職員研修 (11月4日) 35名</p> <p>⑰喀痰吸引等研修 (第二号研修) (6月17日) 130名</p> <p>⑱喀痰吸引等研修 (第二号研修) 指導者講習の伝達講習 (8月24日) 31名</p> <p>新⑲地域人づくり事業「青森県高齢者福祉人材定着支援事業」</p> <p>ア階層別ヒューマンスキルアップ研修</p> <p>◇初任者研修 117名</p> <p>◇中間層研修 59名</p> <p>◇管理者・リーダー研修 69名</p> <p>イ雇用管理者研修 71名</p> <p>ウ国内視察研修 41名</p> <p>■地域密着型サービス外部評価事業</p> <p>(1) 地域密着型サービス外部評価事業</p> <p>①訪問調査/164事業所実施</p> <p>■認知症介護研修事業</p> <p>(1) 認知症介護研修事業 477名</p> <p>①認知症介護実践研修 (実践者研修) /4会場 274名</p> <p>②認知症介護実践研修 (実践リーダー研修) 50名</p> <p>③認知症対応型サービス事業開設者研修 10名</p> <p>④認知症対応型サービス事業管理者研修/2会場 125名</p> <p>⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 18名</p> <p>2 収益事業等</p> <p>■功労者表彰事業</p> <p>①表彰関係 36名</p> | <p>1,027名</p> |

| | | |
|--|--|--|
| | <p>■老人福祉事業の運営に関する調査・研究及び研修事業</p> <p>①青森県老人福祉施設大会 212名</p> <p>②社会福祉法人向けセミナー（2回） 160名</p> <p>③21世紀委員会若手リーダーセミナー 53名</p> <p>④東北ブロック事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック老人福祉施設大会及び研究会 ・ブロックカントリーミーティング <p>⑤国内視察研修 22名</p> <p>⑥国会議員等への要望書の提出</p> <p>⑦通所介護に関する調査の実施</p> <p>⑧認知症の人と家族の会「全国研修集会 in あおもり」への参画 17名</p> <p>⑨地域人づくり事業「青森県高齢者福祉人材定着支援事業」 アコンサルティングサポート事業／20事業所（複数回） イ普及活動、モニタリング ウ介護職員定着支援に係る調査（対象：1466事業所）</p> <p>■地区老人福祉協会助成事業</p> <p>①地区老人福祉協会への事務費（6地区）</p> <p>3 法人事業</p> <p>①総会</p> <p>②監査会</p> <p>③理事会及び正副会長会議</p> <p>④総務委員会／研修委員会／事業推進委員会／21世紀委員会</p> <p>⑤8部会／養護情報交換会／軽費・ケアハウス関係者による意見交換会</p> <p>⑥藍綬褒章受章祝賀会</p> <p>⑦介護の日</p> <p>⑧青森県代議員選出</p> <p>⑨福祉・介護人材に係る県との意見交換会</p> <p>⑩青森県公益認定等審議会事務局による立入検査</p> <p>⑪各関係機関からの表彰関係の調査まとめ</p> <p>⑫全国及びブロック、各関係機関との連絡調整及び出席</p> <p>⑬介護力向上講習会取りまとめ及び受講者との連絡調整</p> <p>⑭各関係機関からの後援使用の許可</p> <p>⑮その他</p> | |
|--|--|--|